

# 損益計算書・製造原価報告書・販売費及び一般管理費内訳書からの付加価値額の算出方法（例）（法人の場合）

損益計算書

（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：円）

科目	金額	
【売上高】		
野菜売上高	96,615,000	
加工品売上高	20,330,000	
売上高合計	116,945,000	
【売上原価】		
当期商品仕入高	5,136,000	
期末商品棚卸高	585,000	
商品売上原価	4,551,000	
期首製品棚卸高	1,031,000	
当期製品製造原価	73,644,000	
合計	74,675,000	
期末製品棚卸高	1,223,000	
製品売上原価	73,452,000	
売上原価	78,003,000	
売上総利益	38,942,000	
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計	33,886,000	
営業利益	5,056,000	
【営業外収益】		
受取利息	500	
受取配当金	1,700	
雑収入（うち補助金）	1,540,000(1,000,000)	
営業外収益合計	1,542,200	
【営業外費用】		
雑損失	3,000	
:	:	
:	:	

製造原価報告書

（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：円）

科目	金額
【材料費】	
期首材料棚卸高	1,107,600
材料仕入	28,987,000
合計	30,094,600
期末材料棚卸高	1,439,000
材料費合計	28,655,600
【労務費】	
賃金	12,162,600
賞与	1,803,000
法定福利費	2,554,000
福利厚生費	180,400
労務費合計	16,700,000
:	:
当期製品製造原価	74,675,000

(A)	収入総額	117,945,000円
(B)	費用総額	111,889,000円
(C)	人件費	22,702,600円

※ 収入総額には農業外収入は含めない。ただし、補助金収入は収入総額に含めることから、営業外収益に補助金収入が計上されている場合は、収入総額に含める。

販売費及び一般管理費内訳書

（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：円）

科目	金額
役員報酬	1,600,000
給料手当	2,700,000
賞与	527,000
法定福利費	831,800
福利厚生費	343,800
広告宣伝費	974,000
:	:
販売費及び一般管理費合計	33,886,000

## 付加価値額

$$A - B + C$$

$$= 117,945,000 - 111,889,000 \\ + 22,702,600 \\ = \underline{\underline{28,758,600}}\text{円}$$

## 【配分基準表（成果目標ポイント）】

### （1）経営面積の拡大

#### ア 経営面積の拡大面積

施設園芸作	現状以上	0.1ha以上	0.2ha以上	0.3ha以上	0.4ha以上	0.5ha以上	0.6ha以上
果樹作	現状以上	0.3ha以上	0.6ha以上	0.9ha以上	1.2ha以上	1.5ha以上	1.8ha以上
上記以外	現状以上	2.0ha以上	<b>4.0ha以上</b>	6.0ha以上	8.0ha以上	10ha以上	12ha以上
点数	<b>6点</b>	<b>10点</b>	<b>12点</b>	<b>14点</b>	<b>16点</b>	<b>18点</b>	<b>20点</b>

#### イ 経営面積の拡大率

	現状以上	<b>30%以上</b>	33%以上	36%以上	40%以上	45%以上
点数	<b>10点</b>	<b>12点</b>	<b>14点</b>	<b>16点</b>	<b>18点</b>	<b>20点</b>

### 運用

#### <ポイント算出の基準>

事業実施地区内において、助成対象者が設定する目標年度の経営面積と、現状の経営面積から求められる拡大率で目標ポイントを算出します。

$$\text{拡大率} = (\text{目標値} - \text{現状値}) / \text{現状値} \times 100 \text{ (小数点以下切り捨て)}$$

- 拡大面積は導入等しようとする機械等と関連する作目の経営面積を拡大する場合をいいます。例えば、園芸用ハウスを導入する場合は、施設園芸作の面積でポイント算出します。なお、現状面積は、原則、経営全体の面積とします。また、作業受託に伴う拡大面積も含みます。
- 従来から営農している農地での経営拡大（裏作、田から施設園芸への転換等）や既に所有しているが作付けしていない農地に作付けを再開する場合は含みません。

【確認資料】営農計画書（経営計画書）、農地台帳、農作業受託契約書 等